

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2027年2月10日[当初、2021年8月10日]まで (2011年8月19日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業(所在地はインドに限りません。)が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

インド債券オープン (毎月決算型)



第67期(決算日:2017年3月10日)
 第68期(決算日:2017年4月10日)
 第69期(決算日:2017年5月10日)
 第70期(決算日:2017年6月12日)
 第71期(決算日:2017年7月10日)
 第72期(決算日:2017年8月10日)



信託期間を従来の2021年8月10日から2027年2月10日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インド債券オープン(毎月決算型)」は、去る8月10日に第72期の決算を行いましたので、法令に基づいて第67期～第72期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
43期(2015年3月10日)	11,915	60	1.6	16,049	1.8	95.5	—	1,766	
44期(2015年4月10日)	11,974	60	1.0	16,125	0.5	93.8	—	1,805	
45期(2015年5月11日)	11,542	60	△3.1	15,528	△3.7	94.8	—	1,731	
46期(2015年6月10日)	11,889	60	3.5	16,168	4.1	95.2	—	1,754	
47期(2015年7月10日)	11,703	100	△0.7	16,122	△0.3	96.3	—	1,695	
48期(2015年8月10日)	11,880	100	2.4	16,483	2.2	96.0	—	1,737	
49期(2015年9月10日)	10,939	100	△7.1	15,371	△6.7	94.8	—	1,552	
50期(2015年10月13日)	11,292	100	4.1	16,029	4.3	92.8	—	1,598	
51期(2015年11月10日)	11,242	100	0.4	16,088	0.4	94.3	—	1,391	
52期(2015年12月10日)	10,937	100	△1.8	15,764	△2.0	94.6	—	1,359	
53期(2016年1月12日)	10,627	100	△1.9	15,466	△1.9	93.6	—	1,338	
54期(2016年2月10日)	10,064	100	△4.4	14,750	△4.6	94.9	—	1,255	
55期(2016年3月10日)	9,961	100	△0.0	14,835	0.6	95.0	—	1,217	
56期(2016年4月11日)	9,750	100	△1.1	14,733	△0.7	94.7	—	1,213	
57期(2016年5月10日)	9,724	100	0.8	14,815	0.6	96.7	—	1,191	
58期(2016年6月10日)	9,541	100	△0.9	14,713	△0.7	95.0	—	1,148	
59期(2016年7月11日)	8,964	100	△5.0	13,961	△5.1	95.3	—	1,096	
60期(2016年8月10日)	9,107	100	2.7	14,564	4.3	94.8	—	1,086	
61期(2016年9月12日)	9,212	100	2.3	14,952	2.7	95.0	—	1,084	
62期(2016年10月11日)	9,342	100	2.5	15,396	3.0	96.1	—	1,086	
63期(2016年11月10日)	9,441	100	2.1	15,766	2.4	95.8	—	1,158	
64期(2016年12月12日)	10,129	70	8.0	17,297	9.7	95.6	—	1,591	
65期(2017年1月10日)	10,063	70	0.0	17,192	△0.6	94.3	—	1,590	
66期(2017年2月10日)	9,819	70	△1.7	16,785	△2.4	96.0	—	1,561	
67期(2017年3月10日)	9,863	70	1.2	17,059	1.6	95.3	—	1,549	
68期(2017年4月10日)	9,914	70	1.2	17,307	1.5	94.1	—	1,549	
69期(2017年5月10日)	10,025	70	1.8	17,620	1.8	96.2	—	1,633	
70期(2017年6月12日)	10,002	70	0.5	17,809	1.1	95.9	—	1,721	
71期(2017年7月10日)	10,221	70	2.9	18,302	2.8	96.0	—	1,972	
72期(2017年8月10日)	10,049	70	△1.0	18,115	△1.0	94.4	—	6,277	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第67期	(期 首) 2017年2月10日	円 9,819	% —	16,785	% —	% 96.0	% —
	2月末	9,718	△1.0	16,612	△1.0	94.7	—
	(期 末) 2017年3月10日	9,933	1.2	17,059	1.6	95.3	—
第68期	(期 首) 2017年3月10日	9,863	—	17,059	—	95.3	—
	3月末	9,966	1.0	17,243	1.1	94.1	—
	(期 末) 2017年4月10日	9,984	1.2	17,307	1.5	94.1	—
第69期	(期 首) 2017年4月10日	9,914	—	17,307	—	94.1	—
	4月末	9,934	0.2	17,309	0.0	94.4	—
	(期 末) 2017年5月10日	10,095	1.8	17,620	1.8	96.2	—
第70期	(期 首) 2017年5月10日	10,025	—	17,620	—	96.2	—
	5月末	9,878	△1.5	17,352	△1.5	94.4	—
	(期 末) 2017年6月12日	10,072	0.5	17,809	1.1	95.9	—
第71期	(期 首) 2017年6月12日	10,002	—	17,809	—	95.9	—
	6月末	10,109	1.1	18,022	1.2	95.7	—
	(期 末) 2017年7月10日	10,291	2.9	18,302	2.8	96.0	—
第72期	(期 首) 2017年7月10日	10,221	—	18,302	—	96.0	—
	7月末	10,026	△1.9	17,938	△2.0	93.7	—
	(期 末) 2017年8月10日	10,119	△1.0	18,115	△1.0	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

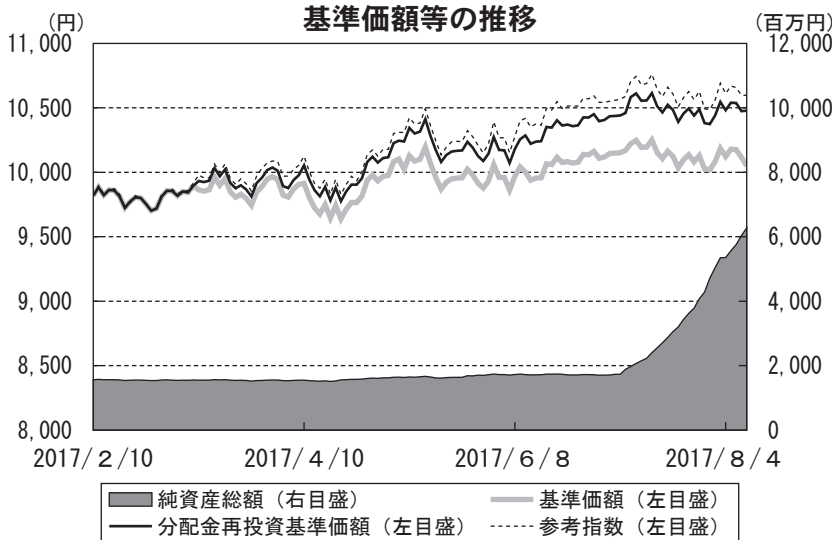
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第67期～第72期：2017/2/11～2017/8/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

インド5年国債の利回りが低下したことや保有債券の利子収入が得られたこと、インド・ルピーが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第67期～第72期：2017/2/11～2017/8/10）

利回りの推移

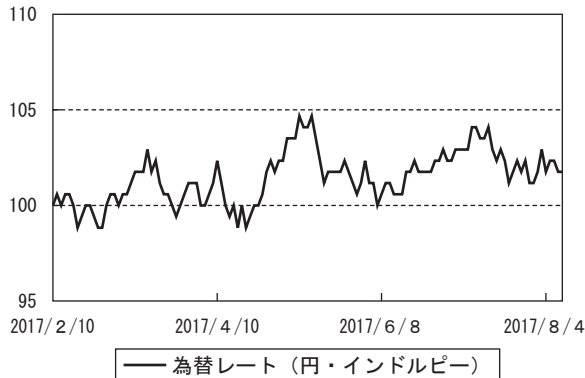


・現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・作成期間を通してみると、インド5年国債の利回りは低下しました。
- ・前作成期末にインド準備銀行（RBI）が金融政策のスタンスを緩和的から中立へ変更した影響から金利上昇圧力がかかる中、当期作成期初は、物品サービス税（GST）可決への期待感や、与党が地方選挙で議席数を伸ばしたことによるモディ政権への期待感なども相まって利回りは上昇して始まりました。その後、2017年3月に入ると米連邦公開市場委員会（FOMC）において米国の利上げが実施されたものの、今後も緩やかなペースで利上げを実施する方針が示されたことなどから金利は低下に転じました。4月にはRBIがリバースレポ金利を引き上げたことなどから利回りが上昇する局面があったものの、5月に公表された消費者物価指数（CPI）が2ヶ月連続で市場予想を下回ったことでインフレの弱さが意識されたことや、例年よりもモンスーンが早く到来するとの予報等を背景に利回りは再び低下しました。
- ・6月には、RBIが政策決定会合において政策金利を据え置いた一方、議事録内容が従来よりもタカ派姿勢の弱まりを示していると市場に受け止められたことから、利回りは低下しました。また、CPIが市場予想を下回ったことも利回りが低下する要因となりました。当作成期末にかけては、8月の金融政策決定会合において利下げを実施したこともあり、利回りは概ね低下基調となりました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・作成期間を通してみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・当作成期初は、フランス大統領選でユーロ圏離脱派の優勢が伝えられたことなどから米ドルが対円で下落し、インド・ルピーは対円で下落して始まりました。2017年3月に入ると、FOMCに向けて米ドルが対円で上昇したことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しました。4月中旬にかけては、米トランプ政権の政策運営に対する不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや地政学リスクの高まりなどから米ドルが対円で下落し、インド・ルピーは対円で下落しました。その後、フランス大統領選の投票結果を受け安心感が広がったことから投資家のリスク選好度が高まり、インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・5月中旬以降は、米トランプ大統領がロシアに機密情報を漏洩した疑惑が報道されたことを受け、米ドルが対円で下落したことや、ブラジルのテメル大統領が汚職事件に関与した疑いが強まったこと等を背景に新興国通貨が嫌気されたことなどから、インド・ルピーは対円で下落に転じました。
- ・6月に入ると、日米の金利差が拡大したことを背景に米ドルが対円で上昇したことなどからインド・ルピーは対円で上昇したものの、当作成期末にかけてはイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融政策に対する慎重な姿勢を示したことなどから米ドルが対円で下落したほか、北朝鮮問題で新興国通貨が嫌気されたことで、インド・ルピーは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<インド債券オープン（毎月決算型）>

- ・インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<インド債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ7.6%の上昇となりました。
- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメン・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。
※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、作成期の初めは6.0程度とし、インド国債利回りが安定的に推移したことなどを考慮し、作成期末は5.8程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・当作成期は、インド5年国債の利回りが低下したことや保有債券の利子収入が得られたこと、インド・ルピーが対円で上昇したことがプラス寄与し、基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2017年2月10日）

種別	比率
国債証券	26.5%
特殊債券	14.3%
社債等	55.5%
地方債証券	—

作成期末（2017年8月10日）

種別	比率
国債証券	31.2%
特殊債券	18.8%
社債等	44.7%
地方債証券	—

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・社債等には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

格付別組入比率

作成期首（2017年2月10日）

格付種類	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	80.3%
B B	—
B 以下	—
グローバル格付け未取得	16.0%

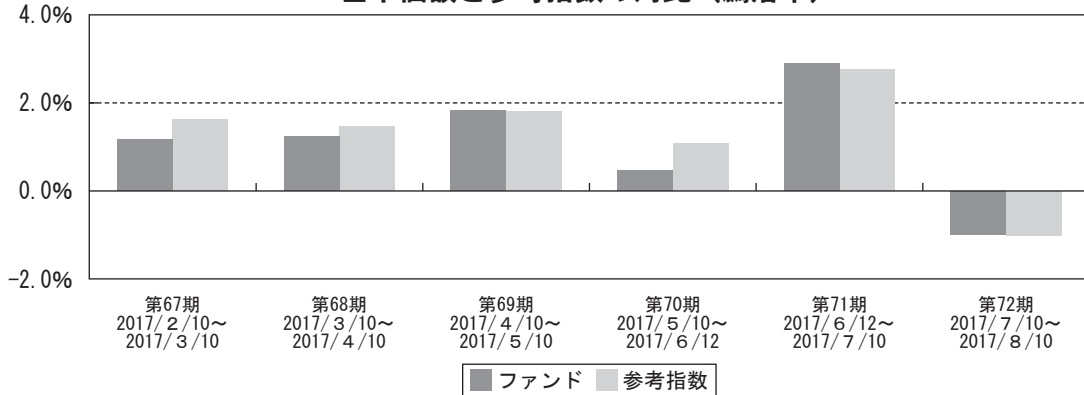
作成期末（2017年8月10日）

格付種類	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	75.3%
B B	—
B 以下	—
グローバル格付け未取得	19.3%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付けは、Moody's、S & P、Fitchの格付け（本報告書において「グローバル格付け」ということがあります。）のうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第67期～第72期：2017/2/11～2017/8/10）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	0.705%	0.701%	0.693%	0.695%	0.680%	0.692%
当期の収益	38	50	47	44	70	23
当期の収益以外	31	20	22	25	—	46
翌期繰越分配対象額	1,301	1,281	1,260	1,237	1,249	1,218

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<インド債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<インド債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・インド政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化等、構造改革を推進していくと思われまます。2016年11月にブラックマネー排除等を目的とした「高額紙幣の廃止」が実施されましたが、国内消費へのマイナス影響はすでに剥落しつつあります。また、2017年7月に物品サービス税（G S T）が導入されたことでこれまで地域ごとに異なっていた税制の統一を図りました。導入当初の経済活動における混乱には注意する必要があるものの、一時的かつ限定的な影響であると思われ、中長期的にはインド経済の効率性向上が期待されます。
- ・経常収支、外貨準備残高をはじめとし、ファンダメンタルズは改善傾向であるとみていますが、引き続きインド国内のインフレ動向やR B Iの金融政策のスタンスを注視していく必要があると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。債券市場は安定的に推移するとの見通しから、デュレーションは5.8程度とする方針です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（N D F）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。
- ・米ドル建債券の投資にあたっては、金利上昇リスク等を勘案しながら、銘柄選定やデュレーション管理を行う方針です。なお、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（N D F）等を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2017年8月10日)

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.390)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.359)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.054	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.036)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	82	0.824	
作成期中の平均基準価額は、9,938円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2017年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド債券オープン マザーファンド	千口 2,723,633	千円 4,751,258	千口 102,583	千円 171,904

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2017年8月10日)

利害関係人との取引状況

＜インド債券オープン（毎月決算型）＞

該当事項はございません。

＜インド債券オープン マザーファンド＞

区 分	第67期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 18,828	百万円 1,880	% 10.0	百万円 8,417	百万円 -	% -

平均保有割合 18.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第66期末		第72期末	
	口 数		口 数	評 価 額
インド債券オープン マザーファンド	千口 957,805		千口 3,578,856	千円 6,258,704

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
インド債券オープン マザーファンド	千円 6,258,704	% 98.9
コール・ローン等、その他	69,881	1.1
投資信託財産総額	6,328,585	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（20,999,520千円）の投資信託財産総額（22,208,893千円）に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.19円	1 インドルピー=1.74円		
------------------	----------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2017年2月11日～2017年8月10日)

<インド債券オープン マザーファンド>

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	27

当作成期に、インド債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在	2017年6月12日現在	2017年7月10日現在	2017年8月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,562,157,252	1,562,589,245	1,646,602,469	1,744,907,372	1,988,374,613	6,328,585,921
コール・ローン等	15,720,706	15,811,555	18,182,770	17,509,276	21,522,608	69,881,828
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	1,544,598,517	1,544,899,980	1,628,187,555	1,715,946,425	1,966,852,005	6,258,704,093
未収入金	1,838,029	1,877,710	232,144	11,451,671	—	—
(B) 負債	12,929,075	13,077,425	13,512,805	23,813,851	15,675,130	51,054,725
未払収益分配金	10,994,766	10,940,867	11,402,572	12,045,689	13,510,295	43,730,440
未払解約金	—	—	—	9,305,360	—	2,233,799
未払信託報酬	1,929,148	2,130,859	2,104,599	2,456,236	2,159,051	5,076,835
未払利息	27	28	32	31	38	124
その他未払費用	5,134	5,671	5,602	6,535	5,746	13,527
(C) 純資産総額(A-B)	1,549,228,177	1,549,511,820	1,633,089,664	1,721,093,521	1,972,699,483	6,277,531,196
元本	1,570,680,957	1,562,981,040	1,628,938,915	1,720,812,717	1,930,042,260	6,247,205,747
次期繰越損益金	△ 21,452,780	△ 13,469,220	4,150,749	280,804	42,657,223	30,325,449
(D) 受益権総口数	1,570,680,957口	1,562,981,040口	1,628,938,915口	1,720,812,717口	1,930,042,260口	6,247,205,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,863円	9,914円	10,025円	10,002円	10,221円	10,049円

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 324	△ 347	△ 312	△ 416	△ 326	△ 2,220
支払利息	△ 324	△ 347	△ 312	△ 416	△ 326	△ 2,220
(B) 有価証券売買損益	19,784,710	20,873,139	32,507,330	10,987,992	54,130,037	△ 15,753,484
売買益	20,036,226	21,189,315	32,916,985	11,447,915	54,677,178	123,056
売買損	△ 251,516	△ 316,176	△ 409,655	△ 459,923	△ 547,141	△ 15,876,540
(C) 信託報酬等	△ 1,934,282	△ 2,136,530	△ 2,110,201	△ 2,462,771	△ 2,164,797	△ 5,090,362
(D) 当期損益金 (A + B + C)	17,850,104	18,736,262	30,396,817	8,524,805	51,964,914	△ 20,846,066
(E) 前期繰越損益金	△ 54,683,243	△ 47,349,014	△ 39,320,468	△ 19,828,903	△ 22,683,805	15,282,771
(F) 追加信託差損益金	26,375,125	26,084,399	24,476,972	23,630,591	26,886,409	79,619,184
(配当等相当額)	(178,280,060)	(177,526,501)	(186,116,753)	(198,321,582)	(225,026,658)	(766,015,024)
(売買損益相当額)	(△151,904,935)	(△151,442,102)	(△161,639,781)	(△174,690,991)	(△198,140,249)	(△686,395,840)
(G) 計 (D + E + F)	△ 10,458,014	△ 2,528,353	15,553,321	12,326,493	56,167,518	74,055,889
(H) 収益分配金	△ 10,994,766	△ 10,940,867	△ 11,402,572	△ 12,045,689	△ 13,510,295	△ 43,730,440
次期繰越損益金 (G + H)	△ 21,452,780	△ 13,469,220	4,150,749	280,804	42,657,223	30,325,449
追加信託差損益金	26,375,125	26,084,399	24,476,972	23,630,591	26,886,409	65,250,611
(配当等相当額)	(178,289,875)	(177,542,296)	(186,346,370)	(198,756,339)	(225,423,264)	(760,745,498)
(売買損益相当額)	(△151,914,750)	(△151,457,897)	(△161,869,398)	(△175,125,748)	(△198,536,855)	(△695,494,887)
分配準備積立金	26,092,378	22,768,766	18,973,870	14,222,793	15,770,814	349,842
繰越損益金	△ 73,920,283	△ 62,322,385	△ 39,300,093	△ 37,572,580	—	△ 35,275,004

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,589,777,792円
 作成期中追加設定元本額 4,991,653,214円
 作成期中一部解約元本額 334,225,259円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,0049円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
費用控除後の配当等収益額	6,119,549円	7,814,164円	7,704,596円	7,608,002円	7,480,283円	14,428,938円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	7,881,135円	—円
収益調整金額	178,289,875円	177,542,296円	186,346,370円	198,756,339円	225,423,264円	775,114,071円
分配準備積立金額	30,967,595円	25,895,469円	22,671,846円	18,660,480円	13,919,691円	15,282,771円
当ファンドの分配対象収益額	215,377,019円	211,251,929円	216,722,812円	225,024,821円	254,704,373円	804,825,780円
1万円当たり収益分配対象額	1,371円	1,351円	1,330円	1,307円	1,319円	1,288円
1万円当たり分配金額	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	10,994,766円	10,940,867円	11,402,572円	12,045,689円	13,510,295円	43,730,440円

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①信託期間を従来の2021年8月10日から2027年2月10日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年7月3日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

インド債券オープン マザーファンド

《第12期》決算日2017年8月10日

[計算期間：2017年2月11日～2017年8月10日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、8月10日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰落	率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2015年8月10日)	16,163	5.5	16,483	4.6	96.3	—	5,668
9期(2016年2月10日)	14,580	△9.8	14,750	△10.5	95.1	—	6,992
10期(2016年8月10日)	14,166	△2.8	14,564	△1.3	95.1	—	7,667
11期(2017年2月10日)	16,250	14.7	16,785	15.2	96.3	—	9,760
12期(2017年8月10日)	17,488	7.6	18,115	7.9	94.7	—	21,446

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所：J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年2月10日	円	%		%	%	%
	16,250	—	16,785	—	96.3	—
2月末	16,094	△1.0	16,612	△1.0	95.0	—
3月末	16,649	2.5	17,243	2.7	94.3	—
4月末	16,736	3.0	17,309	3.1	94.7	—
5月末	16,783	3.3	17,352	3.4	94.7	—
6月末	17,324	6.6	18,022	7.4	96.0	—
7月末	17,322	6.6	17,938	6.9	94.0	—
(期 末) 2017年8月10日						
	17,488	7.6	18,115	7.9	94.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

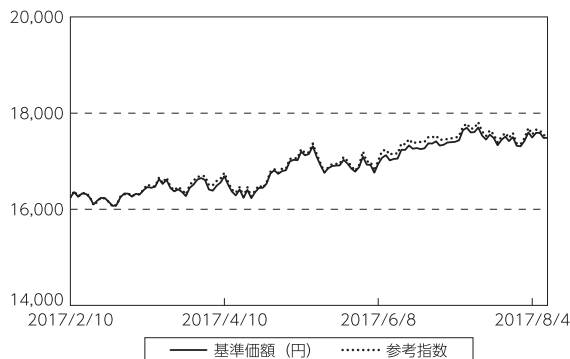
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期を通してみると、インド5年国債の利回りは低下しました。
- ・前期末にインド準備銀行（RBI）が金融政策のスタンスを緩和的から中立へ変更した影響から金利上昇圧力がかかる中、期初は、物品サービス税（GST）可決への期待感や、与党が地方選挙で議席数を伸ばしたことによる Modi 政権への期待感なども相まって利回りは上昇して始まりました。その後、2017年3月に入ると米連邦公開市場委員会（FOMC）において米国の利上げが実施されたものの、今後も緩やかなペースで利上げを実施する方針が示されたことなどから金利は低下に転じました。4月にはRBIがリバースレポ金利を引き上げたことなどから利回りが上昇する局面があったものの、5月に公表された消費者物価指数（CPI）が2ヶ月連続で市場予想を下回ったことでインフレの弱さが意識されたことや、例年よりもモンスーンが早く到来するとの予報等を背景に利回りは再び低下しました。
- ・6月には、RBIが政策決定会合において政策

金利を据え置いた一方、議事録内容が従来よりもタカ派姿勢の弱まりを示していると市場に受け止められたことから、利回りは低下しました。また、CPIが市場予想を下回ったことも利回りが低下する要因となりました。期末にかけては、8月の金融政策決定会合において利下げを実施したこともあり、利回りは概ね低下基調となりました。

◎為替市況

- ・期を通してみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。
 - ・期初は、フランス大統領選でユーロ圏離脱派の優勢が伝えられたことなどから米ドルが対円で下落し、インド・ルピーは対円で下落して始まりしました。2017年3月に入ると、FOMCに向けて米ドルが対円で上昇したことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しました。4月中旬にかけては、米トランプ政権の政策運営に対する不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや地政学リスクの高まりなどから米ドルが対円で下落し、インド・ルピーは対円で下落しました。その後、フランス大統領選の投票結果を受け安心感が広がったことから投資家のリスク選好度が高まり、インド・ルピーは対円で上昇しました。
 - ・5月中旬以降は、米トランプ大統領がロシアに機密情報を漏洩した疑惑が報道されたことを受け、米ドルが対円で下落したことや、ブラジルのテメル大統領が汚職事件に関与した疑いが強まったこと等を背景に新興国通貨が嫌気されたことなどから、インド・ルピーは対円で下落に転じました。
 - ・6月に入ると、日米の金利差が拡大したことを背景に米ドルが対円で上昇したことなどからインド・ルピーは対円で上昇したものの、期末にかけてはイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金融政策に対する慎重な姿勢を示したことなどから米ドルが対円で下落したほか、北朝鮮問題で新興国通貨が嫌気されたこと
- で、インド・ルピーは対円で下落しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・基準価額は期首に比べ7.6%の上昇となりました。
 - ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行いました。
 - ※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業(所在地はインドに限られません。)が発行する社債を含みます。
 - ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行いました。
 - ※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
 - ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
 - ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
 - ・デュレーションについては、期の初めは6.0程度とし、インド国債利回りが安定的に推移したことなどを考慮し、期末は5.8程度としました。
 - ※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
 - ・当期は、インド5年国債の利回りが低下したことや保有債券の利子収入が得られたこと、インド・ルピーが対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は期首に比べ上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インド政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化等、構造改革を推進していくと思われます。2016年11月にブラックマネー排除等を目的とした「高額紙幣の廃止」が実施されましたが、国内消費へのマイナス影響はすでに剥落しつつあります。また、2017年7月に物品サービス税（GST）が導入されたことでこれまで地域ごとに異なっていた税制の統一を図りました。導入当初の経済活動における混乱には注意する必要があるものの、一時的かつ限定的な影響であると思われ、中長期的にはインド経済の効率性向上が期待されます。
- ・経常収支、外貨準備残高をはじめとし、ファンダメンタルズは改善傾向であるとみていますが、引き続きインド国内のインフレ動向やRBIの金融政策のスタンスを注視していく必要があると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。債券市場は安定的に推移するとの見通しから、デュレーションは5.8程度とする方針です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円でのが替ヘッジを行わない方針です。
- ・米ドル建債券の投資にあたっては、金利上昇リスク等を勘案しながら、銘柄選定やデュレーション管理を行う方針です。なお、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2017年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	9	0.053	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(6)	(0.037)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
	(3)	(0.016)	
合 計	9	0.053	
期中の平均基準価額は、16,818円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2017年8月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル 398	千アメリカドル —
		社債券	21,746	4,233
国	インド	国債証券	千インドルピー 2,375,755	千インドルピー 105,070
		特殊債券	1,444,468	—
		社債券	1,202,944	—

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 13,426

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2017年8月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 18,828	百万円 1,880	% 10.0	百万円 8,417	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 32,500	千アメリカドル 34,289	千円 3,778,325	% 17.6	% -	% 8.6	% 7.4	% 1.6
インド	千インドルピー 8,850,000	千インドルピー 9,499,357	16,528,881	77.1	19.3	65.2	11.8	-
合 計	-	-	20,307,207	94.7	19.3	73.8	19.2	1.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 額面金額	期 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	2.75 EX-IM BK IND 200401	2.75	400	401	44,265	2020/4/1
	4 EX-IM BK INDIA 230114	4.0	600	630	69,518	2023/1/14
社債券	2.875 AXIS BANK/ 210601	2.875	2,300	2,300	253,442	2021/6/1
	3 AXIS BANK/ 220808	3.0	1,000	996	109,759	2022/8/8
	3 HDFC BANK LTD/B 180306	3.0	400	402	44,328	2018/3/6
	3.125 ICICI BANK 200812	3.125	1,500	1,518	167,328	2020/8/12
	3.25 AXIS BANK/ 200521	3.25	1,300	1,320	145,559	2020/5/21
	3.25 ICICI BANK 220909	3.25	1,000	1,009	111,192	2022/9/9
	3.25 STATE BK IND 180418	3.25	1,000	1,009	111,233	2018/4/18
	3.25 STATE IND/L 220124	3.25	1,000	1,012	111,569	2022/1/24
	3.75 ONGC VIDES 230507	3.75	2,200	2,260	249,123	2023/5/7
	3.875 OIL INDIA L 190417	3.875	800	819	90,264	2019/4/17
	3.875 POWER GRID 230117	3.875	1,300	1,350	148,787	2023/1/17
	3.917 INDIAN RAIL 190226	3.917	900	921	101,503	2019/2/26
	4.5 RELIANCE HOLD 201019	4.5	1,800	1,897	209,115	2020/10/19
	4.625 BHARAT PETR 221025	4.625	3,200	3,438	378,912	2022/10/25
	4.625 ONGC VIDES 240715	4.625	1,000	1,071	118,024	2024/7/15
	4.75 NTPC LTD 221003	4.75	1,500	1,620	178,591	2022/10/3
	4.875 STATE IND/L 240417	4.875	1,800	1,968	216,876	2024/4/17
	5.375 OIL INDIA 240417	5.375	1,500	1,670	184,124	2024/4/17
	5.4 RELIANCE HOLD 220214	5.4	2,000	2,205	243,000	2022/2/14
	5.625 INDIAN OIL 210802	5.625	2,000	2,210	243,626	2021/8/2
	5.75 ICICI BK LIM 201116	5.75	500	547	60,311	2020/11/16
	5.75 INDIAN OIL 230801	5.75	1,500	1,704	187,864	2023/8/1
小	計				3,778,325	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	300,000	315,444	548,873	2029/3/20
	7.72 INDIA GOVT 250525	7.72	400,000	423,580	737,029	2025/5/25
	7.88 INDIA GOVT 300319	7.88	350,000	376,617	655,314	2030/3/19
	8.13 INDIA GOVT 450622	8.13	150,000	167,610	291,641	2045/6/22
	8.15 INDIA GOVT 261124	8.15	300,000	326,145	567,492	2026/11/24
	8.17 INDIA GOVT 441201	8.17	100,000	112,228	195,278	2044/12/1
	8.2 INDIA GOVT 250924	8.2	50,000	54,313	94,504	2025/9/24
	8.24 INDIA GOVT 331110	8.24	150,000	166,171	289,137	2033/11/10
	8.3 INDIA GOVT 400702	8.3	50,000	55,978	97,402	2040/7/2
	8.4 INDIA GOVT 240728	8.4	400,000	436,706	759,869	2024/7/28
	8.6 INDIA GOVT 280602	8.6	400,000	448,848	780,996	2028/6/2
	9.15 INDIA GOVT 241114	9.15	50,000	56,634	98,544	2024/11/14
	9.2 INDIA GOVT 300930	9.2	400,000	470,617	818,873	2030/9/30
	9.23 INDIA GOVT 431223	9.23	350,000	430,955	749,861	2043/12/23
特殊債券	7.17 NATL HIGHWAY 211223	7.17	200,000	202,312	352,023	2021/12/23
	7.2 NABARD 311021	7.2	250,000	251,125	436,957	2031/10/21
	7.27 NATL HIGHWAY 220606	7.27	200,000	202,098	351,650	2022/6/6
	7.6 NATL HIGHWAYS 220318	7.6	150,000	154,131	268,188	2022/3/18

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
特殊債券	7.69 NABARD 320331	7.69	200,000	206,953	360,098	2032/3/31
	7.74 EX-IM BK IND 370526	7.74	200,000	210,196	365,741	2037/5/26
	7.83 IND RAIL F 270319	7.83	250,000	261,900	455,706	2027/3/19
	8.02 EX-IM BK IND 251029	8.02	100,000	105,489	183,552	2025/10/29
	8.11 EX-IM BK IND 310711	8.11	50,000	53,222	92,607	2031/7/11
	8.15 EX-IM BK IND 250305	8.15	50,000	53,030	92,273	2025/3/5
	8.8 FOOD INDIA 280322	8.8	50,000	55,770	97,040	2028/3/22
	8.83 EX-IM BK IND 230109	8.83	50,000	54,067	94,077	2023/1/9
	8.87 EX-IM BK IND 291030	8.87	50,000	55,662	96,853	2029/10/30
	8.88 EX-IM BK IND 221018	8.88	50,000	53,913	93,809	2022/10/18
	9.95 FOOD INDIA 220307	9.95	300,000	332,521	578,587	2022/3/7
社債券	7.22 INDIAN RENEW 270206	7.22	200,000	200,062	348,107	2027/2/6
	7.3 POWER GRID 270619	7.3	100,000	100,695	175,209	2027/6/19
	7.47 ICICI BANK 270625	7.47	50,000	50,312	87,542	2027/6/25
	7.52 RURAL ELEC 261107	7.52	100,000	101,098	175,911	2026/11/7
	7.54 LIC HOUSIN 201007	7.54	100,000	100,643	175,119	2020/10/7
	7.54 RURAL ELEC 261230	7.54	50,000	50,875	88,523	2026/12/30
	7.55 POWER GRID 310921	7.55	50,000	50,859	88,494	2031/9/21
	7.585 LIC HOUSIN 200611	7.585	50,000	49,235	85,669	2020/6/11
	7.6 AXIS BANK/ 231020	7.6	50,000	50,620	88,079	2023/10/20
	7.6 HOUSING DE 200626	7.6	50,000	50,513	87,893	2020/6/26
	7.6 ICICI BANK 231007	7.6	100,000	101,492	176,596	2023/10/7
	7.89 POWER GRID 270309	7.89	50,000	52,380	91,142	2027/3/9
	7.9 HOUSING DE 260824	7.9	50,000	50,892	88,553	2026/8/24
	7.95 HDFC BANK LT 260921	7.95	250,000	260,045	452,478	2026/9/21
	7.95 RELIANCE P 261028	7.95	100,000	101,598	176,780	2026/10/28
	7.95 RURAL ELEC 270312	7.95	50,000	52,135	90,716	2027/3/12
	8.11 RURAL ELEC 251007	8.11	50,000	52,346	91,082	2025/10/7
	8.19 NTPC LTD 251215	8.19	50,000	53,127	92,441	2025/12/15
	8.2 HOUSING DE 210729	8.2	100,000	103,095	179,386	2021/7/29
	8.2 POWER GRID 250123	8.2	50,000	53,518	93,122	2025/1/23
	8.2 POWER GRID 300123	8.2	50,000	54,085	94,109	2030/1/23
	8.3 GAIL INDIA 220223	8.3	150,000	157,951	274,835	2022/2/23
	8.3 RURAL ELEC 250410	8.3	100,000	105,992	184,427	2025/4/10
	8.34 LIC HOUSIN 251008	8.34	50,000	52,249	90,914	2025/10/8
	8.35 LIC HOUSIN 201023	8.35	50,000	51,502	89,614	2020/10/23
	8.39 POWER FIN 250419	8.39	150,000	159,118	276,866	2025/4/19
	8.4 POWER GRID 300527	8.4	50,000	54,809	95,369	2030/5/27
	8.45 RELIANCE P 230612	8.45	150,000	155,704	270,925	2023/6/12
	8.65 POWER FIN 241228	8.65	100,000	107,554	187,143	2024/12/28
	8.67 IDFC LTD 250103	8.67	100,000	105,875	184,222	2025/1/3
	8.75 IND RAIL F 261129	8.75	100,000	112,869	196,393	2026/11/29
	8.8 NTPC LTD 230404	8.8	50,000	53,681	93,405	2023/4/4
	8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	54,277	94,442	2023/3/13
	8.83 IND RAIL F 230325	8.83	100,000	107,234	186,588	2023/3/25

銘柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円			
社債券	8.85	AXIS BANK/ 241205	8.85	50,000	54,132	94,190	2024/12/5
	8.95	IND RAIL F 250310	8.95	150,000	167,038	290,647	2025/3/10
	9.17	NTPC LTD 240922	9.17	50,000	55,312	96,244	2024/9/22
	9.25	ICICI BANK 240904	9.25	50,000	55,425	96,439	2024/9/4
	9.35	RURAL ELEC 220615	9.35	50,000	54,746	95,258	2022/6/15
小 計						16,528,881	
合 計						20,307,207	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 3,525	

○投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 20,307,207	% 91.4
コール・ローン等、その他	1,901,686	8.6
投資信託財産総額	22,208,893	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(20,999,520千円)の投資信託財産総額(22,208,893千円)に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.19円	1インドルピー=1.74円	
-----------------	---------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2017年2月11日～2017年8月10日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	27

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,206,662,440
コール・ローン等	1,421,766,780
公社債(評価額)	20,307,207,098
未収入金	12,913,753
未収利息	287,077,833
前払費用	177,696,976
(B) 負債	760,356,973
未払金	760,356,178
未払利息	795
(C) 純資産総額(A-B)	21,446,305,467
元本	12,263,092,154
次期繰越損益金	9,183,213,313
(D) 受益権総口数	12,263,092,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,488円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,006,292,872円
 期中追加設定元本額 6,856,409,056円
 期中一部解約元本額 599,609,774円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,488円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	3,578,856,412円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	8,029,119,666円
インド債券オープン(年1回決算型)	655,116,076円
合計	12,263,092,154円

[お知らせ]

当ファンドを投資対象とする追加型証券投資信託「インド債券オープン(年1回決算型)」の新規設定に伴い、記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2017年6月16日)

○損益の状況 (2017年2月11日～2017年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	382,904,070
受取利息	382,977,311
支払利息	△ 73,241
(B) 有価証券売買損益	402,072,227
売買益	514,008,318
売買損	△ 111,936,091
(C) 先物取引等取引損益	126,229,762
取引益	141,479,800
取引損	△ 15,250,038
(D) 保管費用等	△ 6,773,910
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	904,432,149
(F) 前期繰越損益金	3,754,107,172
(G) 追加信託差損益金	4,931,446,859
(H) 解約差損益金	△ 406,772,867
(I) 計(E+F+G+H)	9,183,213,313
次期繰越損益金(I)	9,183,213,313

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。